

第4回 第5次羽咋市総合計画 審議会 会議録

日時 平成22年8月6日(木) 19時～21時

場所 羽咋市役所 4階 401会議室

出席者 各審議会委員(欠席者 浅野委員、石井委員、坂室委員、田辺委員、福田委員)

アドバイザー 金沢大学 神谷教授

市側出席者

[事務局]

企画財政課長	岸 博一
企画財政課総括主幹	川口 哲治
企画財政課主幹	松田 秀治
企画財政課主任	中村 仁志

[審議事項関係課]

環境安全課長	備後 克則
建設課長	浅野 弘喜
商工観光課総括主幹	和田 徹

会議傍聴者 なし

1. 開会

2. 会長あいさつ

(略)

3. 第3回会議録の確認について

4. 会議傍聴者について

5. 審議事項

(1) 「環境安全」「省資源・リサイクル」について

環境安全課長より説明ののち審議

【委員】

・環境保全について、(総合計画進行管理書に)自然体験学習で眉丈台地が取り上げられているが、今志民塾で邑知の郷公園に取り組んでいるが、それは対象に入るのか。

【環境安全課長】

・施策の代表例が書かれているのであって、ここ（総合計画進行管理書）には入っていないが、当然行政と市民がともに取り組む事業として重要なものとして認識している。

【会長】

・羽咋川の汚染の原因は何か。

【環境安全課長】

・一般的には家庭排水によるものと思われる。中心市街地から流れ込む家庭排水に対して、下水道事業で対応し、改善に向けて努力しているところだが、現状で推移している。

・下水道事業の展開として、合併浄化槽に取り組んでいる。今後こうした取り組みにより、数値が改善していくものと考えている。

【アドバイザー】

・RDF施設がかつて技術的に注目されていたというが、最近難しい状況にあると聞いている。現状、将来的な耐用年数などの長期に渡る問題点を聞きたい。

【環境安全課長】

・一時期、サイロに水分がたまり、自然発火するという問題があった。その対策はすでに取りられている。

・RDF施設の耐用年数があと10年といわれている。その後延命措置を図るとしても経費がかかるという問題がある。

・可燃ゴミが減ると、火力で乾燥して固形化するために必要な灯油は減るが、プラントの維持管理を外部に委託しているので、維持管理費が相応にかかるという問題がある。

【アドバイザー】

・RDF施設の耐用年数が10年ということだが、10年後というところちょうど10年間の総合計画の議題としてふさわしい。10年後の予算の負担の見通しはどのようになっているのか。

【環境安全課長】

・RDF化施設は1市2町の広域圏で運営している。羽咋市は維持管理を含めて約5億円の負担をしている。うち半分以上は、施設のローン返済に回っている。

る。代替施設を考えるにしても、相当の負担が強えられるものと想定される。

【企画財政課長】

- ・可燃ゴミの処理は、まず、1市2町で運営しているクリンクルはくいで固形燃料化をしている。燃やすのは、かほく市以北の市町で構成する一部事務組合（石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合）で行っている。
- ・ゴミの量で市町ごとに負担金を按分しているため、ゴミの量を減らすことができれば、市の負担する処理費も減らすことができる。
- ・自分たちでお金をかけずにできることはやる。できないところを行政で税金を使ってやっていく。市民の意識が変わることも大事。

【委員】

- ・「地球は急には冷やせない」という言葉があるという。ある本によると、2050年がターニングポイントだというが、その時に議論しても遅い。細かいところには触れられているが、車や鉄道など大きな議題について考えないといけない。
- ・ひとしぼり運動もいいことだが、大きな考えにたった方がよいのではないか。温暖化が進んだら、北海道が穀倉地帯になって有利だという学者の意見もある。政治問題にもなったりするようなことだから、重箱の隅を突いて環境考えていても、根幹が曲がってしまうのでは。いい知恵があればいいと思う。

【委員】

- ・環境保全について、福水町の養豚場について環境安全課長が先ほど触れていた。自分も通る機会があり、悪臭がひどいと感じる。業者がし尿を飯山川に垂れ流しているのではないか。立ち入りや改善に向けてのなんらかの対策がとられているのか。

【環境安全課長】

- ・養豚場は、昔から問題になっている懸案事項。環境資源係が担当し、月1回巡回を行っている。改善をお願いし、糞の密閉型堆肥化施設をつくってもらった。尿については、浄化槽で処理をしている。悪臭の原因にもなっている。改善の余地はあると考えている。今後、屋根をつけて、屋内型にしてもらうという方法もあるが、採算性もある。このような形で改善の申し入れは行っているところ。

【委員】

- ・太陽光発電についてはどのように考えているのか。将来のエネルギーとして

太陽光か原子力による発電が現実的かと思うが、原子力はコントロールが難しい。そうすると、残るは太陽光発電だと思っている。

・環境保全についてだが、邑知潟で白鳥が集まるところにビオトープみたいなところがあった。県の事業なのか、木で渡した散歩道のようにになっている。以前行ってみたら、ひどい荒れようだ。作らなければよかったのではないか、税金の無駄遣いだと思う。

【環境安全課長】

・太陽光発電、車社会など大きく捉える必要があるといったご意見はご指摘のとおり。ただ、国家レベルで取り組むべき課題と、市で取り組むべきものと、それぞれ役割分担があるものと思っている。

・電気自動車やLED電球などといったものは、国で推進して頂きたい。太陽光発電についてはソーラーパネルの助成をしている自治体もあるが、本市では財政的な事情もあり、行っていない。課題の一つだと考えている。

【企画財政課長】

・昭和の終わりに、金丸出町の羽咋市「白鳥の里」推進協議会や村本義雄氏らが中心となって、白鳥の餌付けをしていた。お客さんも大勢見にきた。県土木事務所が“緑のアメニティ空間整備事業”として白鳥のために広場の整備をしてくれた。当時は地元の方々が草刈りをし、餌付けをしていたが、最近では皆高齢となり、なかなか整備に手が届かない状況になってきた。今後どうしたらいいか考えていきたい。

【委員】

・ゴミを来年度から有料化するという話だが、各家庭で減量に取り組みをしたらその結果に対して、お金を出すのではなくて他の形で何かできないか。例えばだが、堆肥化された生ゴミに応じてシールと交換するというのはどうか。検討してもらえたらと思う。

・ゴミだが、私の町会の公園でもお菓子の袋が捨ててあつたりする。見たら注意はしている。子供会含めて、ゴミを出さない“ゴミゼロの日”とか取り組みをしたらどうか。

【環境安全課長】

・貴重な提言だと思っている。ゴミの無料シールを有料化することについては、環境審議会で審議して頂き、大量生産・大量消費を改め、循環型社会を目指すという方向性の中、了承するとの答申を頂いている。

・ゴミシールの有料化が、議会の議決を経て4月予定通り開始できたら、市民にこれまでよりゴミの減量に関心を持っていただけるものと考えている。提言頂いたように、ゴミの減量の取り組みに対して、有料化による収入の一部で何らかの形で還元できないか、考えていきたい。

・公園での不法投棄の話が出たが、週の始めは市民から必ずといっていいほど苦情の電話を頂く。道に土手にといろいろ捨てられ、職員が総出で回収に回っている。ゴミを出さないというモラル意識づくりが大事だと思っている。提言にあったように子ども会など市民と行政が協働して取り組んでいくことは重要だと捉えており、そういった施策を取り入れていきたい。

【委員】

・主婦目線だが、年の暮れかに県防災協会から配られる「火の用心」のポスターを台所の隅に貼っている。出がけにさっと目に入ることがあり、火の元大丈夫かなという意識になる。“ぎゅっとひとしぼり運動”というのはいいいネーミングだと思うし、ステッカーなどを各家庭に配布してはどうか。目から意識を高めるといのもいいのではないかと思う。

【委員】

・ポスターやステッカーは、意識づけという意味ではとても大切なことだと思う。市内の保育園では、県のエコ認定保育園となっているところもある。小さい時から意識づけをすることは大事。分別はもちろんのこと、使わない電気は消す、水を無駄遣いしないとか、基本的に地球を大事にしようという意識づけを毎年継続していくことが大事。そうしたことが大人になっても環境への意識につながっていく。ポスターや標語でもいいし、それを各家庭、団体に配布して、市民全体の意識づけを図っていくことが一番大事なことはないか。

【委員】

・小さい時から意識づけが大事というのは共感する。小学校でも環境意識づけができると思う。テレビでアナウンサーが小学生にインタビューしていて、学校で“環境絵日記”をつけているという。出しっぱなしや開けっ放しとか気づいたことを書くようだ。一カ月に一回とかというように継続して毎年続けていく。そうやって学校でも継続していったら、大人になるまでの環境教育としてはよいのではないか。学校での環境の学習はどうなっているのか。

【環境安全課長】

・学校での環境学習の事例として、県の取り組みで“いしかわ学校版環境 I S

〇”という事業がある。邑知中学校が指定を受けている。光熱費など学校全体で取り組み、結果報告し、評価をする。助成金は、講演会や啓発用の印刷物に活用されているとのこと。以前市内の小学校でも同様の取り組み事例があった。市単独では取り組んでいないので、今後の課題として検討させて頂きたい。

【委員】

・“ぎゅっとひとしぼり（運動）”というが、水分が残って絞り切れてないのではないか。テレビか何かで見かけたが、みかんの包装の網に吊るして、完全乾燥させてから捨てるというところがあった。かえって軒先に吊るしているのが自慢だとか。“完全乾燥”とかそういったネーミングのほうが、いいのではないか。

【環境安全課長】

・大変心強い提言を頂いた。一つの視点として受け賜る。

【委員】

・防災、交通関係、前回の審議事項にも関連すると思うが、今後10年間を見据える上で、施策としては素晴らしいが、市民レベルにどうやって落とし込むか、それが大事だと思う。コミュニティという視点で考えていかなければならない。

・1次から4次までの総合計画や他市のものも読んだが、これらはどれも計画としては非の打ちどころのないものだ。入れ替えてもどれも通用する。ただ、机上のものであって、実際にどうやってコミュニティに落とし込むかが問題だ。

・このままいくと冊子を作って終りになってしまう。企画財政課長からもフリートーキングでという議論の進め方について提案があったので、今後の10年間を考えていく上で重要だと思うので述べた。

・前回委員から公民館の使い方について提言があったが、地域コミュニティ福祉センターとして公民館を活用していくというのも一つのヒントになると思う。

・委員の方々は、町会、青年団など既存の組織を支えてきた人たちなので、組織に一旦持ち帰って、羽咋の10年間をどうやっていったらいいかを話し合っ、この場に戻して、今後10年間に落とし込むといったことはできないか。

・私は、他を転々として今羽咋にいるが、羽咋ほど市民や団体がまちのことを考えているところは珍しい。皆真剣になって考えている。ただ、そういった個々の熱い思いが羽咋の勢いに通じてない。だから皆で羽咋をどうしていくか考えて、ぜひ勢いをもってもらいたい。

【委員】

・ゴミの有料化についてだが、小さい子がいる家庭では、申請すれば余分に無料シールがもらえていたが、有料化になったらそうでなくなるのか。紙おむつとかだと一週間に一回しか捨てることができないと厳しいと思うが。

(2) 「防災」「消防・救急」について

環境安全課長より説明ののち審議

【アドバイザー】

・防災対策は重要だが、災害がなければ事業をする必要がない。しかし、日本は災害が多い国で万が一に備えて防災対策をする必要がある。対策を十分にすれば安全だが、その分コストがかかる。そのバランスについてどう考えているのか。

【環境安全課長】

・ご指摘のとおり、災害がないに越したことはないが、万が一に備えることが大切。その際、身の丈に応じた投資が必要となる。今後 10 年間の課題としては、“地域消防力の維持”が挙げられる。

・消防団の定員は 170 名だが、不足している。また常備消防を現在の羽咋郡市だけでなく七尾郡市との広域化にすべきでないかということが検討されている。

・消防無線を例にとると、国の方針で平成 28 年までにアナログからデジタルへ移行することとなっている。本市だけで実施した場合、数億円の経費がかかる見込み。スケールメリットを活かして広域でというのが、国の指導。まだはっきりと決まっていないが、その方向性を見据えているところ。“消防体制の広域化”というのは一つの重要な課題。

・参考だが、資料の P5 に万が一のことがあった時の本市の対応として地域防災計画を載せている。また、P6 に本市の災害記録を載せている。

【委員】

・地域防災についてだが、20 日ほど前の北國新聞に、手取ダムが 20 年経過し、送水管の老朽化が問題となっているという記事が掲載されていた。7 市 5 町に送水されているとのこと。能登半島地震のようなマグニチュード 5.0 のような地震が来たら、送水管がはずれて給水できないとのこと。飲料水は重要なライフラインであり、生活にとって欠かせないものだ。

・県は今年度予算をつけて、送水管の取り換えのため 2 系統取り組むとあった。羽咋道路も入っている。県と緊密に連携をとり、どの地盤が軟らかいのか、優

先的にどの送水管を取り換えるか、タイアップして早急にとりかかってほしい。未完成の道路と並行すればコストダウンも図れる。

【委員】

・防災は、コミュニティに通じると考えている。町会の中で力を合わせてやっていくときに、防災を抜きには語れない。水道の水、消火栓など、大きな地震が来たら、まず機能しないことを前提で考えなければならない。水もこない、下水も壊れることを想定して、施設整備や町会との協力関係を構築しておく必要がある。

・小さい災害の場合、小型の除雪機や消防ポンプを町会に置いておく。大きな災害であれば、消防は間に合わないと考え、自分達でやっていかなきゃならないということを前提に、訓練を通してまちづくりをしていくということを考えていくべき。

・水道だが、各地区から水が来なくなるということを前提に、パイプラインを一部太くして、一人3日分の飲料水を確保するというのはどうか。水のほか、トイレの確保など各地区で拠点となる施設整備をしていく必要がある。地域でやっていかなきゃならないということを考えていく、そんな時代に来ていると思う。

【委員】

・昔から「地震、雷、火事、親父」と言われている。安全対策は昔から行われてきたものと思われる。羽咋の場合、「地震、雷、火事、原発」と「原発」が入るのではないか。10年前の総合計画を見ても、原発が載っていない。

・原発の様子を見て逃げろというのが一番の対策だろうが、車で逃げるにしても汚染された車が通れば遮断されて逃げられなくなるだろう。テポドンでも飛んで来れば一発で破壊されるだろうが、どのように考えているのか。

【環境安全課長】

・原発やテポドンについては、国の施策で、緊急時にそれらの情報を防災無線を通じて流すという制度がある。J-ALARTといってミサイルなどが飛んできたら即時に市に知らせるというシステムで、今年度内に整備される予定となっている。市民には防災無線を通じてお知らせをすることになる。

【委員】

・先ほど、話をされた委員のコミュニティについての提言だが、将来のコミュニティの社会において重要なことではないか。現在行政が抱え過ぎていて、ア

ップアップしている。市民がやらなきゃならないことも行政が抱えているので、手放して主権を市民に返す 10 年間であればどうだろう。市民がコントロールする行政づくりが大切であって、もう少子高齢化で行政が抱え込めないだろう。

【委員】

・災害を念頭に置くと、自分の家の火事を防止しようとする意識が最も低いという問題がある。水でいえば、人間は地下水をろ過して使うといったように発達してきた。一方で鳥などは、雨水を飲んだりしている。水の問題にしても、火の問題にしても、教育に力を入れるのか、PRをどうしていくのか、自覚をどうやって盛り上げていくのか、そういった視点も持つことも大事だと思う。

【委員】

・資料P5「羽咋市防災計画」の「事故災害対策」のところに「航空災害」とあるが、「原発災害」としたらどうか。

(3) 「交通安全」「防犯」「消費生活」について

環境安全課長、商工観光課総括主幹より説明ののち審議

【アドバイザー】

・消費者行政について、市と県の役割分担について詳しく聞きたい。市町における相談件数などを見ていると、羽咋市や輪島市は窓口の件数が少ない。県へ相談を持っていっているものと思われる。改善の余地はあるのかなと思うが、県との役割分担をどこで分けているのか、また行政がどこまで関与すべきかという点についてどのように考えているのか。

【商工観光課総括主幹】

・資料2に石川県の動きを掲載している。金沢市に消費者生活支援センターがあり、他に県の出先として小松と中能登、奥能登の3カ所にセンターがあったが、4月より県の出先は閉鎖された。羽咋の相談受付の件数が、全体で120件あり、うち県のセンターに100件、七尾の出先に20件だった。羽咋には10～20件あった。羽咋市に相談窓口を設けたものの、訪問しづらいということもあり、そのような場合は県の窓口を紹介している。県センターへは車で40分で行ける。県センターでも羽咋市民の相談を受け付けている。

・相談の内容により、司法書士や弁護士へ紹介することもあれば、県への紹介もある。クーリングオフなどの簡単な事例であれば、市の担当で書き方から郵送の仕方など注意すべきことなど教えて対応している。今年度に入り11件処理

した。若者がはまるキャッチセールスなど、相手方の合意がないまま不適切になされた契約は適切なルールに向けて改善すべきであり、事業者の持つ情報量や契約に関する交渉力は消費者と差があるため、事業者と消費者間の民事ルールに行政が関与することは、弱者である消費者の福祉の向上のために必要だと考えている。

【委員】

- ・交通安全について、650のカーブミラーが設置されているとのこと。逐次更新され、増設されているとあるが、旧式と新型（雪が降ったら凍らない、雨が降ったら水滴がつかないもの）の比率はどうなっているのか。
- ・車の免許の自主返納を推進するとあるが、高齢化率29.9%という現状において、特に邑知地区は高齢化が進んでいるが、そうした地域の人達が免許を返納したら、コミュニティバスや民間バスの助成をするといった施策は考えられているのか。

【環境安全課長】

- ・カーブミラーについて、年間20～30基更新されているところ。旧式か新型かは把握していないのでこの場でお答えできないが、新しいものに取り換えられているものと認識している。

【委員】

- ・自転車道路があるが、全国で有数のものでないだろうか。冬雪が降らなくなったこともあるので、自転車中心にしたまちづくりはできないものだろうか。

【委員】

- ・交通安全が遅れているという進行管理の数値指標の進捗状況だが、これは予算と要望が合わず、答えられないという財政状況があるからではないか。
- ・これから統合中学の問題もある。通学は自転車になると思う。こういった交通安全対策に予算が増えなければ対応できない。交通安全対策にどれくらい予算がかかるのか、住民に情報提供をしっかりとってもらってから施策を行ってほしい。

6. 次回会議について

【事務局】

- ・第5回 8月24日（火） 19時から

7. その他

【事務局】

- ・次回でこれまでの審議の振り返りをしたいと考えている。事前に委員に用紙をお送りするので、記入してもらいたいと考えている。

8. 閉会